



平成24年4月27日
内閣府（防災担当）

南海トラフの巨大地震モデル検討会（第14回）議事概要について

1. 第14回検討会の概要

日時：平成24年3月27日（火）13:30～16:30

場所：中央合同庁舎5号館 防災A会議室

出席者：阿部座長、岡村（眞）、岡村（行）、金田、佐竹、島崎、橋本、平川、福和、古村、翠川、室崎、山岡、山崎の各検討会委員、原田政策統括官 他

2. 議事概要

断層モデルの構築等について、事務局から説明を聴取し、委員間で議論を行った。今回の議事の概要は次のとおり。

- AVS30と地盤の増幅率の関係はばらつきがあり、そのようにばらつきがあるものに対して過小評価とならないように設定していることを説明すれば良い。
- 南海トラフ沿いの南側の付加体の部分で従来よりAVS30の値が下がっているのは、結果的に安全側になっていると考える。
- 強震断層モデルの応力降下量の設定において東北地方太平洋沖地震を参考にしていることを説明する必要がある。
- 東北地方太平洋沖地震の震度分布がセグメントモデルで再現できたからといって、巨大地震の震度分布の計算にセグメントモデルがいつも適切であるとは断言できない。本評価では震度の計算はセグメントモデルを基本として行なう旨、方針を説明するほうがよいのではないか。
- 東北地方太平洋沖地震の場合、強震動生成域は30kmから40kmと深い場所にある。南海トラフはスラブが浅いため強震動生成域を20km辺りから設定することは理解できるが、浅い10km辺りに設定する説明が不足しているのではないか。
- 再来間隔や切迫性は評価していないので、800年に1回大きな地震が来ると取られないように注意が必要。
- 現在考えている最大クラスの地震・津波が次に起こるかについては何も言っていないこと、最大クラスを想定するとこうなるとしか言っていないことを、丁寧に説明するしかない。
- この最大クラスの地震・津波の想定が発表された場合、次に起きるこれが起きる可能性が高いと誤解されるため、このような地震・津波の発生は非常にまれであることを積極的に説明する必要がある。
- 断層近傍の強震動の強さの飽和効果を入れるパラメータCの値は種地震の大きさによって決まってくると考えられるため、距離減衰式に合わせるだけで決めるのはおかしいのではないか。

この値によって震源の直上の地震動の強さというのはかなりコントロールされるため、その説明をする必要がある。

○距離減衰式は大雑把な平均像を示しているもので、東北地方太平洋沖地震のように低角逆断層の地震の場合の上盤効果のような影響を考慮することはできない。東北地方太平洋沖地震の震度に合せようとするより、やや大きめの結果が出ても自然ではないか。

○パラメータCをきちんと決めるのは難しいので、暫定値という扱いではないか。設定の根拠と暫定的にこういう値を使ったということを説明する必要がある。

○津波の試算結果を見ると伊豆半島の西海岸の津波高が他に比べ極端に高くなっているところがある。モデルの設定をもう一度確認してほしい。

○伊豆半島西岸の大きな津波は、駿河湾内の巨大すべり域が原因であるが、駿河湾内に巨大すべり域を設定するのは現実的ではないのではないか。

○駿河湾の中の角度が立っている断層の隆起量だが、陸上の活断層の議論を踏まえると1回の地震で10m程度の垂直の変動はあり得ると思う。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

調査・企画担当参事官 藤山 秀章

同企画官 若林 伸幸

同参事官補佐 駒田 義誌

同参事官補佐 下山 利浩

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-5199